



平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年10月28日

上場会社名 株式会社 島精機製作所
コード番号 6222

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 和歌山県

(URL http://www.shimaseiki.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 島 正博

問合せ先責任者 常務取締役経理部長 田中 雅夫

TEL(073)471-0511(代表)

決算取締役会開催日 平成17年10月28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示: 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	20,912	(15.2)	2,453	(56.4)	3,113	(49.1)
16年9月中間期	24,666	(1.3)	5,620	(9.8)	6,122	(6.9)
17年3月期	46,094		9,257		9,363	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	1,782	(52.6)	48 61	-
16年9月中間期	3,763	(28.9)	102 46	-
17年3月期	5,930		159 97	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 36,665,003株 16年9月中間期 36,729,746株 17年3月期 36,703,248株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	108,823	93,691	86.1	2,555 37
16年9月中間期	106,702	90,791	85.1	2,471 89
17年3月期	107,234	92,115	85.9	2,510 71

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 36,664,487株 16年9月中間期 36,729,420株 17年3月期 36,665,557株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	1,250	115	735	7,296
16年9月中間期	915	580	59	5,859
17年3月期	3,346	819	823	8,998

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	45,000	7,000	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 107円46銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料の8ページを参照して下さい。

第45期 中間決算概要

(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

1. 連結決算

(単位:百万円)

科目 \ 期別	当中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	対前年同期 増減率	前中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売上高	20,912	15.2%	24,666	46,094
営業利益	2,453	56.4%	5,620	9,257
経常利益	3,113	49.1%	6,122	9,363
中間(当期)純利益	1,782	52.6%	3,763	5,930
1株当たり中間 (当期)純利益	48円61銭		102円46銭	159円97銭

2. 個別決算

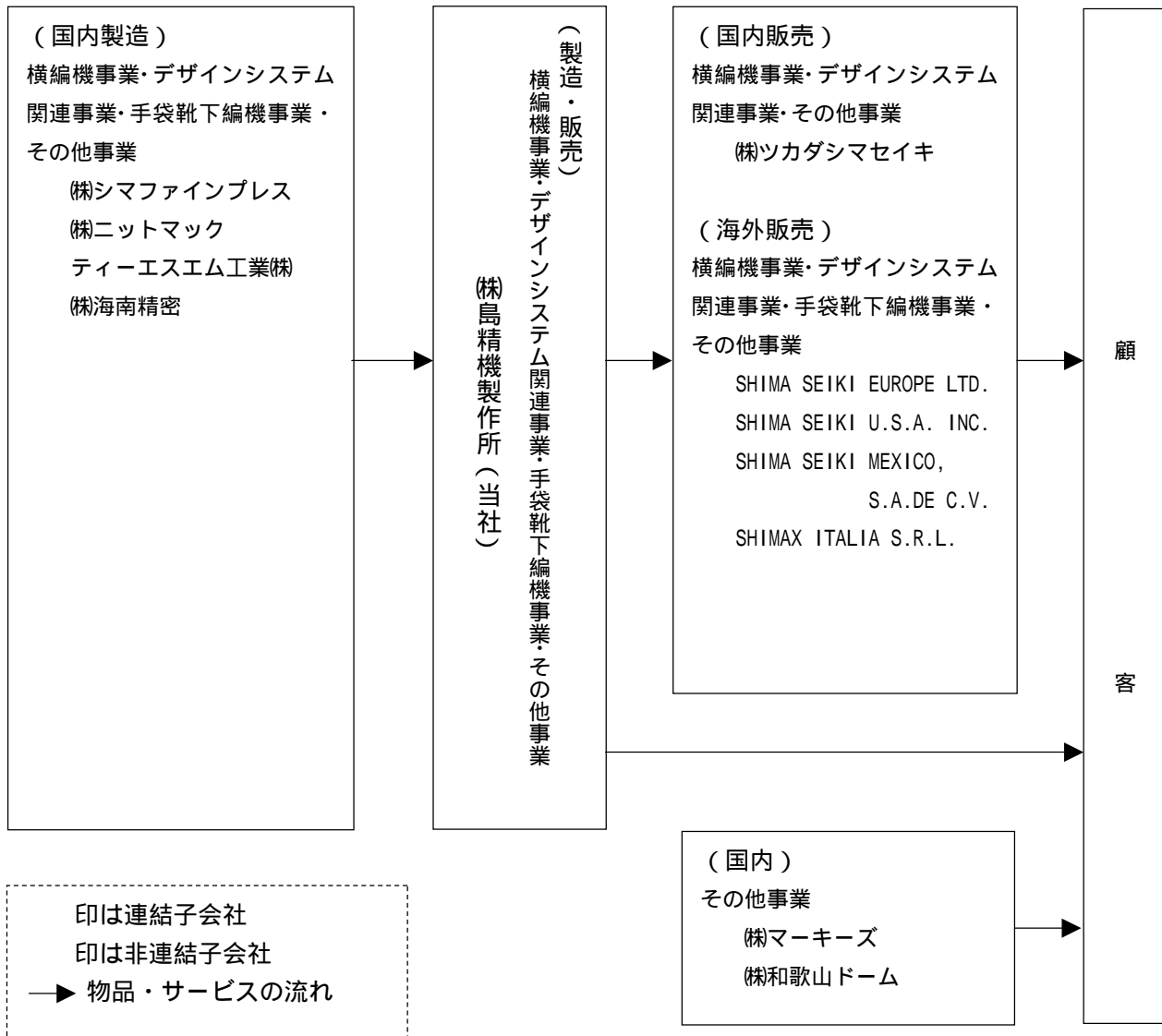
(単位:百万円)

科目 \ 期別	当中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	対前年同期 増減率	前中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売上高	20,347	11.4%	22,961	43,960
営業利益	2,039	52.8%	4,317	7,343
経常利益	3,012	40.4%	5,055	7,645
中間(当期)純利益	1,884	41.1%	3,196	4,952
1株当たり中間 (当期)純利益	51円39銭		87円02銭	133円44銭

企業集団の状況

当社の企業グループは、横編機、デザインシステム、手袋靴下編機の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する部品の製造販売等に加え、その他サービス等の事業活動を展開しております。

なお、製造・販売子会社は原則として事業の種類別セグメントの全てを分担しており、当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



経営方針

・経営の基本方針及び目標とする経営指標

当社は、創業以来「EVER ONWARD（限りなき前進）」の経営理念のもとに、創意と工夫により最高機能の製品を経済的な価格でお届けすることを基本方針とし、常に相手（顧客）の立場に立ち、世界にない製品を提供しつづけてまいりました。

人々の生活に欠くことのできない「衣」の分野において、繊維産業特有の労働集約型産業から、多品種少量生産やクイックレスポンスを実現する知識集約型産業への転換を促し、今までにない魅力ある商品づくりや新しいモノづくりのビジネスモデルを業界に提案するために、独自の技術開発に全力を挙げています。さらには、ハードウェア、ソフトウェアだけでなく、ノウハウ、デザインまでをも包含した総合的なサービスと情報を発信し、ファッション産業をはじめとするユーザー業界の活性化に貢献するとともに、衣の文化を創造し世界中の人々の心を豊かにすることを通じ、当社の安定的な発展を図る所存です。

また、企業価値の向上と安定した経営を維持し、収益に対応した株主への利益還元を積極的に行うためにも、当社では経営指標として1株当たり当期純利益（EPS）を200円以上とすることを当面の目標としております。積極的かつ効果的な販売戦略の展開やグループ全体でのコスト削減、為替対策などに取り組みましたが、当中間期における連結EPSは48円61銭となりました。

・会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

利益配分につきましては、長期にわたって安定した配当を継続するとともに、業績の向上を基本として、今後の収益予想や将来への事業展開などを勘案し、積極的に実施すべきものと考えております。この方針のもとに、配当性向も考慮しつつ経営成績の状況などを勘案したうえで、配当額を決定しております。

また、内部留保につきましては、中長期的視点に立った積極的な設備投資・研究開発投資など、経営基盤の強化ならびに今後の事業の展開に備え、有効に活用する方針であります。

・中長期的な会社の経営戦略

当社は、海外への売上比率が80%を超え、販売先は全世界にわたります。ユーザーであるアパレル・ファッション業界では、ボリュームゾーン商品においてはアジアや中東での生産・輸出量が増大し、欧米や日本などの消費地では、輸入品との競合に対抗すべく付加価値の高いモノづくりへの移行が進んでおり、生産の二極化傾向を強めています。また同時に05年1月のクォータ（繊維製品の輸入割当制限枠）撤廃に伴う中国製品の輸出急増が米国・EUとの貿易摩擦に発展するなど、今後の生産体制の動向に関しては不透明かつ流動的な状況となっています。

このような状況の中で当社は、引き続きユーザー業界全体の活性化を目指しており、最終消費者にメリットがあり付加価値の高い魅力ある商品づくりを企画提案してまいります。さらに、蓄積した高度な技術力で製品開発を続け競争力を高めるとともに、コスト低減による収益力の強化を図り、為替や与信のリスク管理に注力し、安定的な発展を目指します。

1. コンピュータ横編機業界でのシェアアップ

当社は、横編機業界におけるリーディングカンパニーとしてさらにシェアアップを図るため、全世界に向けて、商品群、販売地域に応じた商品開発、販売体制の強化を図ります。

そのために、機能性・操作性の向上、ソフトウェアの一層の充実を図るとともに独自のノウハウを活用したユーザーサポート体制を強化し、先進国に向けてはホールガーメント®（無縫製ニット）横編機による知識集約型の生産体制を構築するとともに、従来機種の販売において他社との競合が厳しいアジアや中東市場に対しては、ニットの生産性向上や魅力的な商品生産のノウハウをユーザーに提案することで、新たな市場の開拓及びシェアアップに取り組んでまいります。

ホールガーメント®横編機は、オリジナリティあふれるトータルな企画提案活動が実を結び、ホールガーメント®本来の高付加価値性やファッション性、消費地型生産に適したクイックレスポンスなどが確実に浸透してきています。今後も引続いて、デザインシステム「SDS - ONE」や高精細なプリントシステム「SIP」などとも連動させながら、ハードウェアの機能や品質だけでなく、ソフトウェア、ノウハウに加えデザイン情報なども提供することにより、競合他社との差別化を鮮明にし、一層の拡販に努めてまいります。

*ホールガーメントは、株式会社島精機製作所の登録商標です。

2. ニットからテキスタイルにいたるアパレル関連業界全般へのデザインシステムの積極的な提案

長年培ってきたコンピュータグラフィックスにおけるハードウェア、ソフトウェアの技術を基盤に、当社ではデザインシステムを、アパレル関連業界の収益に貢献するビジュアルコミュニケーションツールとして、幅広く提案してまいりました。

今後もさらに、デザインシステム「SDS - ONE」の機能性・操作性の向上を図り、国内外のアパレル関連業界における、マーケットイン・多品種少量生産・クイックレスポンス等のビジネスソリューションの手段として、またバーチャルサンプル作成などの高機能かつコストパフォーマンスに優れたデザインツールとして、積極的な展開を通じて、販売増強に努めます。

3. 手袋靴下業界への販売拡大

当社の手袋編機は、世界市場において圧倒的なシェアを有しておりますが、他産業の動向によって設備投資の波が現れやすい事業環境であることに加え、近年では作業手袋分野においては中国市場での一部の模倣機の影響なども出ております。

今後、当社では機能の充実、強化を図るとともに、一般作業用/防寒用といった従来の手袋の分野だけでなく、ファインゲージ化による精密作業用や医療用への対応、ファッション性の高い商品などの用途開発を進めることで、新たな付加価値を備えた手袋/靴下を生産するためのノウハウをユーザー業界に提案することにより、販売の増強を図ります。

加えて、昨今の健康志向から5本指靴下の人気定着し、靴下編機の需要も着実に増加しております。

4. 高収益体質の構築

引続き利益率向上のため、開発設計段階から原価レベルでの抜本的見直しを行い、製造コストの低減を進めるとともに、製品の高付加価値化による収益率の向上に努めてまいります。

さらにグループ会社全体にわたる生産効率の改善、間接業務の効率化を推進し、コスト競争力を高めることで、収益体質の強化に取り組んでまいります。

5. リスク管理体制の強化

為替リスクについては、為替予約や売上債権の流動化等によるリスクヘッジを積極的に進め、為替変動の影響を軽減するように努めております。

与信リスクについては、昨年6月に新設した経営管理部が中心となって、国・地域の業界動向や海外の代理店の業績管理、信用状態の掌握に努め、与信リスクの状況を適時適切に取締役会へ報告する体制をとっています。さらに、主要与信先に対するファイナンス手法や回収スキーム、販売与信枠などの取引条件を見直すことで、与信集中によるリスクを分散・抑制し、バランスの取れた与信リスク管理を実施してまいります。

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を、経営の効率化及び健全性、透明性の向上に努め、同時に株主、顧客、取引先、従業員などのステークホルダーズの利益を重視した経営を行うために重要な要件であると位置付けており、取締役会制度及び監査役制度等の機能を十分に発揮させることにより、適正かつ効果的なコーポレート・ガバナンスが実施できる体制を構築しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は取締役11名で構成しており、社外取締役は選任しておりません。取締役会は業務執行状況を正確に把握し、迅速かつ柔軟に経営判断できるよう原則として毎月1回以上、必要に応じ随時機動的に開催し、法令で定められた事項及び経営上の重要事項の付議だけでなく業績の進捗についても議論し、経営方針を決定しております。

さらに当社では監査役制度を採用しており、4名の監査役は、常勤監査役2名、社外監査役2名（非常勤）で構成されています。監査役は、取締役会及びその他重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、子会社の調査などを通じた監査を行うとともに、取締役等からの個別ヒアリングを含め積極的な情報収集に努め、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また監査役会は定期的かつ必要に応じ開催しております。

あわせて、内部統制を強化するため内部監査室（3名）を設置しており、監査役とは各々の独立性を重視しながら、定期的な会合を持つことで連携を強め、監査計画に基づいた効率的な内部監査を実施し、その状況を代表取締役に報告するとともに、適宜各部門にフィードバックしております。

当社の会計監査人は、大手前監査法人を選任しており、定期的に会計監査を受け、監査過程における指摘事項に関して適時に対処することで、監査の実効性を確保しております。

このように、監査役及び内部監査室、会計監査人が緊密に連携することにより、適確かつ充分なガバナンスを総合的に運用できる体制を維持しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外監査役との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありませんが、社外監査役的場悠紀が弁護士として所属する堂島法律事務所は、当社と法律関係の顧問契約を結んでおります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

最近1年間において取締役会は16回開催しており、法令・定款に定められた事項や経営、決算に関する重要事項について、積極的な意見交換と適切な意思決定を行っております。また個人情報保護法の施行にあたり、「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」を制定するとともに、従業員に対して周知徹底を図るための教育研修を実施するなどコンプライアンス体制強化の一環としております。さらに、当社の取組みについてステークホルダーズに信頼されるべく「個人情報保護方針」を当社ホームページ上に公開しております。

・親会社等に関する事項

該当事項はありません。

・経営成績

(1) 業績

当中間期においては、世界経済が米国の好景気と中国の高成長に支えられて堅調な推移となり、わが国経済も、企業部門と家計部門がともに改善し緩やかに回復しています。

このような状況を背景に、当社グループは世界のアパレル・ファッション業界の中にあつて、消費地でのホールガーメント®（無縫製ニット）横編機の浸透・拡販ならびに、大規模市場における横編機の従来機種種のシェアアップに経営資源を集中してまいりました。

海外市場では、05年1月のクォータ（繊維製品の輸入割当制限）撤廃を契機とする中国製品の輸出の急増が欧米との貿易摩擦に至り、輸出自主規制をめぐる情勢の不安定感から中国での設備投資は前年同期に比べ減少しました。一方で香港では堅調な売上となり、東南アジア市場全体では前年同期並みの売上となりました。中東のトルコも回復基調で推移しましたが、消費地である欧米市場では輸入品攻勢により売上は減少しました。手袋靴下編機については、中国製の模倣機の影響があったものの、作業手袋分野において、主力の韓国市場に加えアジアの新興国の売上が増加したことで、前年同期に比べ若干増加しました。これらの結果、海外売上高は前年同期比12.0%の減少となりました。

国内市場でも、ホールガーメント®製品の浸透は着実に進んでいるものの、輸入ニット製品比率が依然として高く、厳しい業界環境のなかで新規の設備投資には至らず前年同期比32.5%の大幅な減少となりました。

その結果、当中間期の売上高は、209億12百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

利益面につきましては、売上高の減少に加え、ホールガーメント®横編機の売上が伸び悩み売上総利益率が低下したことや販管費の増加により、営業利益は、24億53百万円（前年同期比56.4%減）となりました。経常利益は、為替相場が円安ドル高傾向で推移したことにより為替差益が発生し、31億13百万円（前年同期比49.1%減）となりました。中間純利益は、減損損失の計上に伴い17億82百万円（前年同期比52.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（横編機事業）

当社のコア・ビジネスである横編機事業では、本年7月末にホールガーメント®横編機発売10周年を記念して「ファッションショー」を開催し、消費地である日本や欧米から多数の業界関係者を招いて、魅力あふれるホールガーメント®の最新サンプルを数多く提案しました。伸び悩んでいる消費地型ニット・アパレル業界にホールガーメント®の先進性・独創性を活用した企画提案型企業としてのトータルソリューションを示すことで業界の活性化を進めることができました。一方、労働集約型の重要な生産拠点であるアジア地域では、欧米などへのボリュームゾーン商品の生産を中心とした、裁断・縫製工程を要する従来型コンピュータ横編機（SESシリーズ）の需要が増加しております。

海外市場におきましては、クォータフリーに伴う中国製品の輸出拡大に対して、米国がセーフガードを発動、EUも輸入制限の動きを見せるなど中国における設備需要に大きな影響を与え、加えて中国政府による金融引締めや輸出関税の導入などの諸政策に伴う情勢の不安定感から、設備投資は先送り傾向で推移しました。この影響により中国市場は、前年同期に比べ売上は大幅な減少となりましたが、香港では旺盛な投資意欲が持続しており、順調に売上を伸ばす結果となりました。欧州向けを主力とした生産拠点である中東のトルコでは前期の調整局面を脱し回復に転じました。一方で欧米市場では、主にアジアからの輸入品攻勢を受けて設備投資は低調な推移となりました。この結果、海外売上高は前年同期に比べ減少となりました。

国内市場では、輸入品の増加や衣料品の低価格化傾向が継続し、設備投資は低調な推移となりましたが、ファッションショー開催を契機とした積極的な営業活動が、ホールガーメント®による市場活性化の気運を高め、下期に期待をつなぐ結果となりました。国内売上高は第1四半期の不振が響き、前期に比べ大幅に減少しました。

横編機事業全体としては、売上高は171億10百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

(デザインシステム関連事業)

デザインシステム関連事業では、ニット・アパレル業界における企画デザインからモノづくりの過程に必要なワークフローを提供するツールとして、バーチャルサンプルの提案で時間とコストを大幅に削減できる高機能性と操作性を前面に、「SDS-ONE」の提案販売に傾注しましたが、海外及び国内市場ともに前年同期を下回るペースで推移し、売上高は7億81百万円(前年同期比26.2%減)となりました。

(手袋靴下編機事業)

手袋靴下編機事業では、中国市場での模倣機の影響は依然としてあるものの、韓国が堅調な推移となり、アジアの新興国などで作業手袋の需要が伸びたことで全体として持ち直し、売上高は15億73百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

(その他事業)

部品を中心としたその他事業の売上高は14億47百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

所在地別セグメント情報については、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、記載を省略します。

(2) 当中間期の利益配分について

当中間期の配当金につきましては、当初の予定どおり1株につき17円50銭とさせていただきます。

(3) 通期の見通しについて

今後の経済情勢については、米国景気は底固いものの、原油価格高騰によるインフレ懸念が強まる見通しとなっています。こうした米国経済の先行き不透明感は、企業収益が回復基調で踊り場を脱しつつあるわが国経済にも影響を与えることが予想されます。このような景気動向を背景に、世界的な消費動向は上向いている一方で、ニット・アパレル消費は商品単価の下落傾向が続いており、いかに品質を向上させ付加価値の高い製品を提供できるか、引き続き厳しい状況が続くものと予想します。

海外市場では、ニット生産の二極化のなか、東南アジア市場とりわけ香港、中国の重要性には変動はなく、堅調な需要を予想しますが、クォータフリー後の欧米当局の動向には政治的要素も加わり、予断を許さない状況となっています。アジアに次ぐ労働集約型の主要市場である中東のトルコは、需要は横ばいながらも堅調な推移を辿るものと考えております。一方、消費地型生産の欧州市場では、11月にミラノで開催されるIKME展(国際ニット機械見本市)におけるホールガーメント®のバリエーション拡大を契機に、イタリアを中心にホールガーメント®横編機の拡がり本格化するものと期待します。

国内市場では、ホールガーメント®10周年の「ファッションショー」による斬新な企画提案に対し、業界全体にホールガーメント®を核としたニットのモノづくりへの気運が高まっています。今後も引き続き新しい魅力のあるファッションを創造し提案することで、輸入製品を凌駕するオリジナリティの確立により国内業界の活性化に取り組んでまいります。

また海外売上比率に対応した、為替リスク管理体制にもとづくリスクヘッジを継続し、売上債権の抑制に取組み、業務全般における一層の合理化、効率化や生産性の向上による製造コストの低減を図ることで、業績の向上、安定的な利益の確保に全力を傾注いたします。

通期の業績見通しにつきましては、ファッションショーやIKME展などの効果に加え、ウォームビズによる消費需要の押し上げが見込まれるものの、上半期の落込みを回復するまでには至らないため、連結業績予想を売上高450億円、営業利益65億円、経常利益70億円、当期純利益40億円と、併せて個別業績予想を売上高440億円、営業利益55億円、経常利益65億円、当期純利益35億円と当初計画を修正いたします。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、米ドルは113円、ユーロは137円を想定しております。

・財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前期末に比べ17億1百万円減少し、72億96百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前中間純利益は28億88百万円となりましたが、売上債権の増加や法人税等の支払により、営業活動によるキャッシュ・フローは12億50百万円の支出となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形固定資産の取得や投資有価証券の取得等に資金を支出しましたが、投資有価証券の売却による収入があり、投資活動によるキャッシュ・フローは1億15百万円の収入となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動では配当金の支払等により7億35百万円を支出しました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年9月期
株主資本比率	88.3%	87.7%	85.5%	85.9%	86.1%
時価ベースの株主資本比率	91.3%	125.3%	153.2%	112.1%	94.3%
債務償還年数	0.0年	0.0年	-	0.8年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	771.4	98.3	-	218.0	-

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率

株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率

株式時価総額 / 総資産

債務償還年数

有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- 平成16年3月期及び平成17年9月期は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスであるため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載をしておりません。

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)			前 中 間 期 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)		前 期 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	増減率	金 額	百分比	金 額	百分比
		%	%		%		%
. 売 上 高	20,912	100.0	15.2	24,666	100.0	46,094	100.0
. 売 上 原 価	11,803	56.4	9.6	13,060	52.9	25,276	54.8
売 上 総 利 益	9,108	43.6	21.5	11,605	47.1	20,817	45.2
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,655	31.9	11.2	5,985	24.3	11,559	25.1
営 業 利 益	2,453	11.7	56.4	5,620	22.8	9,257	20.1
. 営 業 外 収 益	702	3.4	32.3	530	2.1	462	1.0
受 取 利 息	165			113		255	
受 取 配 当 金	72			47		77	
為 替 差 益	420			311		-	
そ の 他	44			57		129	
. 営 業 外 費 用	42	0.2	46.2	28	0.1	356	0.8
支 払 利 息	17			4		18	
為 替 差 損	-			-		178	
そ の 他	25			24		159	
経 常 利 益	3,113	14.9	49.1	6,122	24.8	9,363	20.3
. 特 別 利 益	-	-	-	27	0.1	227	0.5
固 定 資 産 売 却 益	-			11		11	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-			15		215	
. 特 別 損 失	224	1.1	491.7	37	0.1	72	0.2
減 損 損 失	187			-		-	
そ の 他	37			37		72	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,888	13.8	52.7	6,111	24.8	9,518	20.6
法人税、住民税及び事業税	1,304	6.2	18.7	1,603	6.5	2,739	5.9
法人税等調整額	185	0.9	-	711	2.9	813	1.7
少数株主利益又は損失()	11	0.0	-	32	0.1	34	0.1
中間(当期)純利益	1,782	8.5	52.6	3,763	15.3	5,930	12.9

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)				
.資本剰余金期首残高		21,724	21,724	21,724
.資本剰余金増加高		-	0	0
自己株式処分差益		-	0	0
.資本剰余金減少高		0	-	-
自己株式処分差損		0	-	-
.資本剰余金中間期末(期末)残高		21,724	21,724	21,724
(利 益 剰 余 金 の 部)				
.利益剰余金期首残高		63,381	60,408	60,408
.利益剰余金増加高		2,082	3,763	5,930
中間(当期)純利益		1,782	3,763	5,930
連結子会社増加に伴う増加高		299	-	-
.利益剰余金減少高		1,298	2,297	2,957
配 当 金		733	734	1,377
役 員 賞 与		59	58	58
土地再評価差額金取崩額		505	1,504	1,522
.利益剰余金中間期末(期末)残高		64,164	61,875	63,381

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)			前 期 (平成17年3月31日現在)		前 中 間 期 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%	%		%		%
・ 流 動 資 産	78,478	72.1	2.1	76,862	71.7	76,583	71.8
現金及び預金	8,319			10,187		7,378	
受取手形及び売掛金	58,924			55,581		57,754	
たな卸資産	10,893			10,934		10,583	
その他	2,924			2,411		3,028	
貸倒引当金	2,582			2,253		2,161	
・ 固 定 資 産	30,345	27.9	0.1	30,372	28.3	30,119	28.2
1. 有形固定資産	18,833	17.3	3.4	18,205	17.0	18,068	16.9
建物及び構築物	5,262			5,453		5,611	
土地	10,607			10,611		10,292	
その他	2,964			2,140		2,164	
2. 無形固定資産	155	0.2	12.6	138	0.1	114	0.1
3. 投資その他の資産	11,356	10.4	5.6	12,028	11.2	11,936	11.2
その他	12,476			13,003		12,815	
貸倒引当金	1,120			975		879	
資 産 合 計	108,823	100.0	1.5	107,234	100.0	106,702	100.0
(負 債 の 部)							
・ 流 動 負 債	12,503	11.5	0.4	12,550	11.7	13,376	12.5
支払手形及び買掛金	4,839			5,429		5,552	
短期借入金	2,520			2,520		2,520	
賞与引当金	1,017			708		1,117	
債務保証損失引当金	402			-		-	
その他	3,724			3,893		4,186	
・ 固 定 負 債	2,448	2.2	2.7	2,384	2.2	2,348	2.2
退職給付引当金	1,542			1,498		1,481	
役員退職慰労引当金	905			886		867	
負 債 合 計	14,952	13.7	0.1	14,935	13.9	15,725	14.7
(少 数 株 主 持 分)							
少数株主持分	180	0.2	1.8	183	0.2	186	0.2
(資 本 の 部)							
・ 資 本 金	14,859	13.7	-	14,859	13.9	14,859	13.9
・ 資 本 剰 余 金	21,724	20.0	0.0	21,724	20.3	21,724	20.4
・ 利 益 剰 余 金	64,164	58.9	1.2	63,381	59.1	61,875	58.0
・ 土 地 再 評 価 差 額 金	4,630	4.2	-	5,135	4.8	5,153	4.8
・ その他有価証券評価差額金	367	0.3	136.3	155	0.1	102	0.1
・ 為 替 換 算 調 整 勘 定	111	0.1	-	189	0.2	177	0.2
・ 自 己 株 式	2,683	2.5	-	2,680	2.5	2,439	2.3
資 本 合 計	93,691	86.1	1.7	92,115	85.9	90,791	85.1
負債、少数株主持分及び資本合計	108,823	100.0	1.5	107,234	100.0	106,702	100.0

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		自 平成17年4月1日 (至 平成17年9月30日)	自 平成16年4月1日 (至 平成16年9月30日)	自 平成16年4月1日 (至 平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,888	6,111	9,518
減価償却費		472	478	997
減損損失		187	-	-
貸倒引当金の増加額		458	497	689
債務保証損失引当金の増加額		402	-	-
受取利息及び受取配当金		237	161	333
売上債権の増加額		3,274	6,022	3,950
たな卸資産の減少額(増加額)		65	213	452
仕入債務の増加額(減少額)		1,338	730	616
その他		310	553	338
小 計		64	1,973	7,423
利息及び配当金の受取額		245	155	326
利息の支払額		17	1	15
法人税等の支払額		1,414	3,042	4,388
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,250	915	3,346
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純減少額(純増加額)		228	574	230
有価証券の純減少額(純増加額)		179	19	65
有形固定資産の取得による支出		437	827	1,318
有形固定資産の売却による収入		87	736	590
投資有価証券の取得による支出		929	-	1
投資有価証券の売却による収入		1,225	74	421
その他		121	29	346
投資活動によるキャッシュ・フロー		115	580	819
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		-	800	800
自己株式の取得による支出		3	3	246
配当金の支払額		732	734	1,376
その他		0	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		735	59	823
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		72	26	24
. 現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,798	1,409	1,728
. 現金及び現金同等物の期首残高		8,998	7,269	7,269
. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		96	-	-
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,296	5,859	8,998

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

(株)シマファインプレス、(株)ニットマック、ティーエスエム工業(株)、(株)ツカダシマセイキ、(株)マーキーズ、
(株)海南精密、SHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

(株)和歌山ドーム、SHIMAX ITALIA S.R.L.、SHIMA SEIKI MEXICO,S.A.DE C.V.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

(株)和歌山ドーム、SHIMAX ITALIA S.R.L.、SHIMA SEIKI MEXICO,S.A.DE C.V.

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は2社(SHIMA SEIKI U.S.A. INC.及び SHIMA SEIKI EUROPE LTD.)を除いて中間連結決算日と同じであります。6月30日を中間決算日とする SHIMA SEIKI U.S.A. INC.及び SHIMA SEIKI EUROPE LTD. については、中間決算日現在の中間財務諸表を使用して連結しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

1. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

2. その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法に基づく原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

1. 製品、材料及び仕掛品

主として移動平均法に基づく低価法を採用しております。

2. 貯蔵品

主として先入先出法に基づく低価法を採用しております。

3. 商品(在外連結子会社)

主として個別法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、主として定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50 年
機械装置及び運搬具	3～12 年
工具器具備品	2～20 年

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社は、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

なお、在外連結子会社は年俸制度のため、賞与引当金は計上しておりません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、在外連結子会社は退職金制度がないため退職給付引当金は計上しておりません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

当社製品を購入した顧客のリース会社及び提携金融機関に対する債務保証に係る損失に備えるため、発生可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、先物為替予約については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

1.ヘッジ手段

先物為替予約取引

2.ヘッジ対象

外貨建金銭債権

ヘッジ方針

当社の為替管理規程に基づき、外貨建取引における為替リスクをヘッジしております。取組時は、実需原則に基づき、外貨建債権残高及び受注残高の範囲で行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨・期日等の重要な条件が同一であり、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は187百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しておりません。

(貸借対照表の注記)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,889百万円	20,161百万円	20,368百万円
2. 保証債務額	6,223百万円	5,746百万円	6,632百万円
3. 輸出手形割引高	2,477百万円	5,573百万円	2,310百万円

(損益計算書の注記)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの			
販売直接費	2,473百万円	1,995百万円	3,836百万円
人件費	1,421百万円	1,381百万円	2,634百万円
研究開発費	1,387百万円	1,280百万円	2,438百万円

(注) 販売直接費は販売手数料、運賃荷造費、広告宣伝費等であります。

2. 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失
和歌山県	遊休資産	土地、建物等	98百万円
大阪府	遊休資産	土地、建物等	88百万円

当社グループは事業内容を資産グルーピングの基礎として横編機事業・デザインシステム関連事業・手袋靴下編機事業・その他事業及び賃貸資産・遊休資産にグルーピングしております。

上記資産は、帳簿価額と比較して市場価額が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(187百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地147百万円、その他39百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、資産の重要性がないため、土地については路線価に基づく相続税評価額、建物については固定資産税評価額により評価しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	前 期
現金及び預金勘定	8,319百万円	7,378百万円	10,187百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,023百万円	1,519百万円	1,189百万円
現金及び現金同等物	7,296百万円	5,859百万円	8,998百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当 中 間 期			前 中 間 期			前 期		
	(平成17年9月30日現在)			(平成16年9月30日現在)			(平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	1,640	2,212	571	1,685	1,896	210	1,638	1,895	257
(2)債 券									
社 債	297	299	2	99	100	0	-	-	-
(3)そ の 他	786	780	6	264	225	38	161	144	17
合 計	2,724	3,292	567	2,049	2,222	172	1,800	2,040	239

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

内 容	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	(平成17年9月30日現在)	(平成16年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
(1)満期保有目的の債券			
非上場内国債券	399	219	219
(2)その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	825	840	841
非上場優先出資証券	7	1,200	1,200
投資事業有限責任組合への出資	178	-	168

(注)その他有価証券について23百万円(時価のない株式23百万円)の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間期 (平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日) (単位:百万円)

	横 編 機 事 業	デザインシステム 関連事業	手袋靴下 編機事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,110	781	1,573	1,447	20,912	-	20,912
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	17,110	781	1,573	1,447	20,912	-	20,912
営 業 費 用	12,854	614	1,122	1,353	15,944	2,514	18,459
営 業 利 益	4,256	166	450	93	4,967	(2,514)	2,453

(2) 前中間期 (平成16年4月1日 ~ 平成16年9月30日) (単位:百万円)

	横 編 機 事 業	デザインシステム 関連事業	手袋靴下 編機事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	20,781	1,058	1,491	1,334	24,666	-	24,666
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	20,781	1,058	1,491	1,334	24,666	-	24,666
営 業 費 用	13,784	698	1,057	1,128	16,669	2,376	19,045
営 業 利 益	6,996	359	434	206	7,996	(2,376)	5,620

(3) 前 期 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日) (単位:百万円)

	横 編 機 事 業	デザインシステム 関連事業	手袋靴下 編機事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	38,979	1,895	2,610	2,609	46,094	-	46,094
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	38,979	1,895	2,610	2,609	46,094	-	46,094
営 業 費 用	26,751	1,197	1,822	2,344	32,115	4,721	36,836
営 業 利 益	12,227	698	787	265	13,979	(4,721)	9,257

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品等

- (1) 横 編 機 事 業-----コンピュータ横編機、セミジャカード横編機
- (2) デザインシステム関連事業-----コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム
アパレルCAD/CAMシステム
- (3) 手 袋 靴 下 編 機 事 業-----シームレス手袋・靴下編機
- (4) そ の 他 事 業-----編機・デザインシステム用部品、エラストチカ(糸)、修理、
保守、ホテル業

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	前 期	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	2,514	2,376	4,721	当社の総務部門等管理部門及び 開発部門に係る費用

2.所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.海外売上高

(1) 当中間期 (平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	欧州	中東	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	2,181	2,787	12,682	667	18,318
連結売上高					20,912
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.4%	13.3%	60.7%	3.2%	87.6%

(2) 前中間期 (平成16年4月1日 ~ 平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	欧州	中東	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	3,694	2,612	12,850	1,668	20,825
連結売上高					24,666
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.0%	10.6%	52.1%	6.7%	84.4%

(3) 前期 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	欧州	中東	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	5,415	4,497	27,995	2,358	40,268
連結売上高					46,094
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.8%	9.8%	60.7%	5.1%	87.4%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州-----イタリア・スペイン・英国
- (2) 中東-----トルコ・シリア
- (3) 東南アジア-----中国・韓国・台湾
- (4) その他の地域-----ブラジル・米国

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
横 編 機 事 業	15,367	20,883	40,428
デザインシステム関連事業	983	1,018	1,503
手袋靴下編機事業	1,434	1,356	2,032
合 計	17,785	23,258	43,963

(注) 生産高は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
横 編 機 事 業	14,832	1,391	22,223	4,762	39,669	3,669
デザインシステム関連事業	777	70	1,037	90	1,889	74
手袋靴下編機事業	1,736	449	1,467	295	2,587	285
合 計	17,346	1,911	24,728	5,148	44,146	4,030

(注) 受注高、受注残高には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
横 編 機 事 業	17,110	20,781	38,979
デザインシステム関連事業	781	1,058	1,895
手袋靴下編機事業	1,573	1,491	2,610
そ の 他 事 業	1,447	1,334	2,609
合 計	20,912	24,666	46,094

(注) 販売高には消費税等は含まれておりません。